



（写真）マドゥロ大統領 Telegram “1月10日 マドゥロ大統領 就任宣誓式を実施”

2025年1月10日（金曜）

政治

- 「[マドゥロ大統領 就任宣誓式を実施](#)
～国家元首クラスの参加は4カ国のみ～」
- 「[コロンビア・ブラジルの国境を封鎖](#)」
- 「[ゴンサレス候補入国不可、大統領就任を延期](#)」
- 「[欧米諸国 マドゥロ政権関係者に個人制裁](#)」
- 「[米国 マドゥロ大統領の懸賞金を引き上げ](#)」
- 「[コスタリカ・パナマ・ドミ共 マドゥロ政権批判](#)」

経済

- 「[1月10日 治安不安で経済活動は低迷](#)」
- 「[米国 石油事業者の制裁ライセンスを維持](#)」

25年1月11-12日（土・日）

政治

- 「[G7・EU・日本政府 大統領就任式断行を非難](#)
～ゴンサレス候補の当選認識には触れず～」
- 「[在葡ベネズエラ領事館に火炎瓶投げられる](#)」
- 「[ペトロ大統領 制裁解除し大統領選を提案](#)
～選挙は最初から自由で公平ではなかった～」
- 「[領海に侵入したガイアナ船舶を拿捕](#)」

経済

- 「[マドゥロ政権 アフリカ産油国と関係を強化](#)」
- 「[トルコと経済・観光関係の強化で合意](#)」
- 「[メリダ州 太陽光パネル発電施設の建設進む](#)」

2025年1月10日（金曜）

政治
「マドゥロ大統領 就任宣誓式を実施
～国家元首クラスの参加は4カ国のみ～

1月10日 マドゥロ大統領は、国会にて大統領就任式を実施。3期目となる任期が始まった(1ページ目写真)。

ベネズエラ大統領の任期は6年なので、特段のイレギュラーが発生しない限り、2031年1月9日までベネズエラの大統領ということになる。なお、マドゥロ大統領は62歳なので、6年後は68歳。ベネズエラは大統領再選回数に制限がないため、4期目を狙うことも可能な年齢と言える。

大統領就任式は特段の滞りなく終了した。演説の内容も特筆するような発言は無かった。また、街中も平穏で特筆すべき治安の悪化は見られなかった。

就任式後、マドゥロ大統領は「英雄大通り（Paseo de los Proceres）」を凱旋。大通りの広場にて、軍幹部がマドゥロ大統領に対して、国軍最高司令官であることを認識していることを表明し、忠誠を誓うイベントが行われた。



(写真) マドゥロ大統領 Telegram



大統領就任式に関して言及すべきことがあるとすれば、外国政府関係者の参列の少なさだろう。

マドゥロ大統領は、「世界125カ国から参加者が来ている」と言及したが、政府高官レベルの参列は少ない。

大統領就任式に参列した国家元首クラスの人物はキューバのディアス・カネル国家評議会議長、ニカラグアのダニエル・オルテガ大統領、サハラ・アラブ民主共和国の Brahim Gali 首相、アンティグア・バーブーダの Gaston Browne 首相の4名だけだったようだ。

また、国ではないが OPEC の Haitham Al Ghais 事務局長、「ガス輸出国フォーラム (GECF)」の Mohamed Hamel 事務局長、「アフリカ石油生産者機構 (APPO)」の Omar Farouk 事務局長も参列した。

なお、中国・ロシア・インドは特使を派遣している。他にセルビアから Ana Brnabić 国会議長、ホンジュラスから Manuel Zelaya 元大統領、アルジェリアから Ibrahim Boughali 与党党首が参列した。

また、コロンビア、ブラジル、メキシコは在ベネズエラ大使を参列させており、マドゥロ政権との外交関係断絶を避ける意思を示している。

「コロンビア・ブラジルの国境を封鎖」

1月10日 ベネズエラ外務省は、コロンビアおよびブラジルの国境を封鎖すると発表した。ただし、緊急時の搬送などを目的とした国境通過は可能としている。

封鎖措置は72時間（3日間）続くとしており、1月13日（月曜）午前5時に解除されることになる。

コロンビアについては空路も封鎖されたが、1月11日の夜に空路の封鎖については解除されている。

コロンビアと国境を接するタチラ州のフレディ・ベルナル知事は国境封鎖の理由について「平和を乱そうとする国際的な謀略が存在するため」と説明しているが、具体的にはエドムンド・ゴンサレス候補のベネズエラ入国を阻むためであることは論を俟たない。

「ゴンサレス候補入国不可、大統領就任を延期」

1月10日 ゴンサレス候補はビデオメッセージを投稿。「憲法規定に従いベネズエラ国民の信託を受けて、大統領および国軍最高司令官に就任する手段を引き続き模索する」とコメントした。つまり、1月10日にはベネズエラへ入国できておらず、大統領就任も宣誓しなかったことになる。

なお、ゴンサレス候補によると空路での入国（どの国から出国しようとしていたのかは不明）を模索していたようだが、実現できなかったという。

「彼ら（マドゥロ政権）が何をしたとしても、とても近いうちに私はベネズエラに帰国し、この悲劇を終わらせる」「早期の帰国を確実にするために不可欠な条件を整えている」と説明した。



(写真) @EdmundoGU

また、ゴンサレス候補のビデオメッセージの前にマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）もビデオメッセージを投稿。

「ゴンサレス候補のベネズエラ入国に当たり、彼の身体に危険が及ぶ可能性がある」「彼の存在は政権交代に不可欠であり、彼に帰国しないよう要請した」と説明しており、MCM氏もゴンサレス候補の入国不可については了解している。

「欧米諸国 マドゥロ政権関係者に個人制裁」

マドゥロ大統領による大統領就任宣誓式を受けて、欧米諸国がマドゥロ政権の政府関係者らに個人制裁を科した。

米国政府は、マドゥロ政権高官8名に制裁を科した。制裁対象者は以下の通り。

- Héctor Obregón（PDVSA 総裁）
- Ramón Celestino Velásquez（国土交通相）
- Félix Ramón Osorio（内政司法安全担当次官）
- Danny Ramón Ferrer（犯罪捜査統括次官）
- Douglas Arnaldo Rico（犯罪科学捜査班 CICPC 班長）
- Jhonny Rafael Salazar（CICPC 副班長）
- Manuel Enrique Castillo（国軍 COEFANB 副司令官）
- José Ramón Figuera（国軍 ZODI カラカス統括）

これらの人物は米国に入国することは出来ず、ビザははく奪される。また、米国内で保有する資産は凍結され、米国人は制裁対象者および制裁対象者が直接・間接的にコントロールする法人と取引することが出来ない。

EU もマドゥロ政権関係者15名に制裁を科した。今回の制裁により EU は70人のマドゥロ政権関係者に個人制裁を科していることになる。

今回 EU から制裁を受けた人物の中で特筆すべき人は、Caryslia Rodríguez 最高裁判長。他に、最高裁判事3名にも制裁を科した。

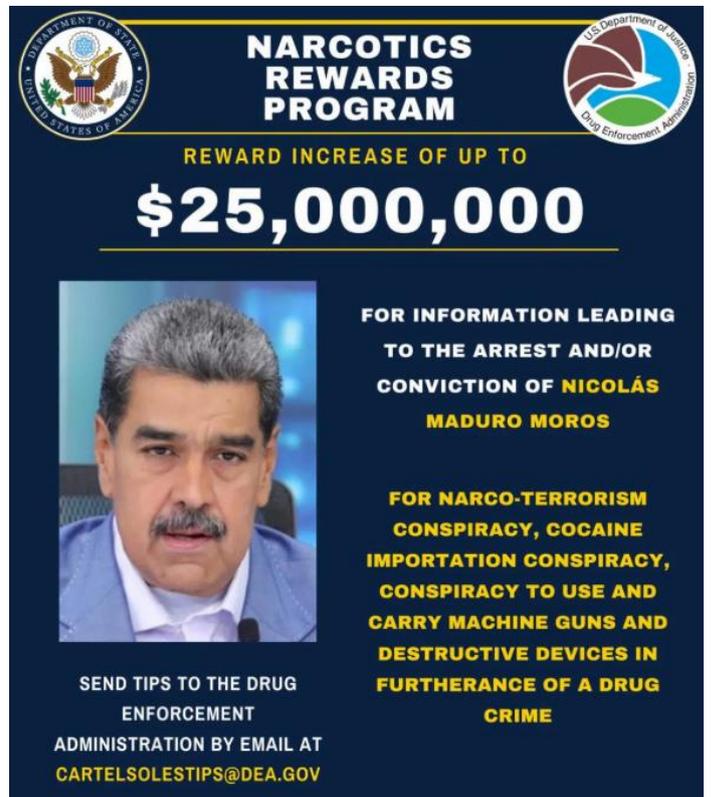
また、「選挙管理委員会（CNE）」の Carlos Quintero 役員、Rosalba Gil Pacheco 役員、Conrado Pérez 役員など CNE 関係者4名。検察庁関係者2名、軍関係者5名にも制裁を科した。

英国政府も EU に倣い上記15人に制裁を科した。

また、カナダ政府は14名（主に軍人）に制裁を科した。

「米国 マドゥロ大統領の懸賞金を引き上げ」

1月10日 米国政府は、マドゥロ大統領への懸賞金を1500万ドルから2500万ドルに引き上げた。



The poster features the U.S. Department of Justice seal on the left and the U.S. Department of Justice Drug Enforcement Administration seal on the right. The central text reads: "NARCOTICS REWARDS PROGRAM" and "REWARD INCREASE OF UP TO \$25,000,000". Below this is a portrait of Nicolás Maduro Moros. To the right of the portrait, it says: "FOR INFORMATION LEADING TO THE ARREST AND/OR CONVICTION OF NICOLÁS MADURO MOROS" and "FOR NARCO-TERRORISM CONSPIRACY, COCAINE IMPORTATION CONSPIRACY, CONSPIRACY TO USE AND CARRY MACHINE GUNS AND DESTRUCTIVE DEVICES IN FURTHERANCE OF A DRUG CRIME". At the bottom, it provides contact information: "SEND TIPS TO THE DRUG ENFORCEMENT ADMINISTRATION BY EMAIL AT CARTELSOLESTIPS@DEA.GOV".

（写真）米国麻薬捜査局（DEA）

罪状は「麻薬テロ計画」「コカイン輸入計画」「銃器・破壊兵器の密輸計画」「麻薬犯罪」としている。

「コスタリカ・パナマ・ドミ共 マドゥロ政権批判」

アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ、チリ、コスタリカ、パナマ、ドミニカ共和国など米州近隣国もマドゥロ大統領の大統領就任を批判している。

ただし、欧米諸国のようにマドゥロ政権関係者に個人制裁を科すなど現時点ではこれらの国が懲罰的措置を講じたという報道は確認できていない。

経 済

「1月10日 治安不安で経済活動は低迷」

1月10日 カラカスの商店の多くが閉鎖していたという。また、カラカスだけではなく、モナガス州、アンソアテギ州、スリア州、ララ州、スクレ州なども経済活動が低迷したと報じられている。

同日、抗議行動、クーデターなど治安悪化が起こることを懸念したためとされる。

一部のメディアは「まるで喪に服したようだ」と報じている。

結果的に1月10日には大きな治安の混乱は起きなかった。

「米国 石油事業者の制裁ライセンスを維持」

米国政府は、マドゥロ大統領の就任を非難し、マドゥロ政権関係者8名に個人制裁を科したが、「Chevron」「Repsol」「Maurel & Prom」など石油事業者への制裁ライセンスについては変更しなかった。

現地経済系メディア「Bancaynegocios」によると、米国政府関係者（匿名）は「引き続き1件1件を精査し、ライセンスの承認を続ける」とコメントしたという。

ただし、10日後にはトランプ新政権が発足する。

トランプ次期大統領も、ゴンサレス候補のことを「当選大統領」と表現しており、バイデン政権と同様に「昨年7月28日の大統領選でゴンサレス候補が当選した」との認識を維持するだろう。

2025年1月11日～12日（土曜・日曜）

政 治

「G7・EU・日本政府 大統領就任式断行を非難 ～ゴンサレス候補の当選認識には触れず～」

1月11日 G7（カナダ、フランス、米国、ドイツ、イタリア、英国、日本）外相およびEUは、マドゥロ大統領の就任式断行について声明を発表した。声明の内容は以下の通り。

G7は、ベネズエラで本日行われた大統領就任式の民主正統性の欠如を非難する。

我々、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国及び米国のG7外相並びにEU上級代表は、本日行われたニコラス・マドゥーロのいわゆるベネズエラ大統領就任式の民主的正統性の欠如を非難する。

独立オブザーバー及び公開されている入手可能な選挙記録によれば、2024年7月28日にベネズエラの大数の人々が平和的に変化を求め投票したが、そのようなベネズエラの人々を犠牲にし、マドゥロが継続的かつ抑圧的に権力を掌握していることを拒否する。

また、我々は、ベネズエラの市民社会と反体制派の指導者である MCM を含む反体制派のメンバーに対する進行中の抑圧を強く非難する。

最も信頼できる報告によると、2024年7月28日にベネズエラの人々の圧倒的多数が投票したエドゥモンド・ゴンサレスは、9月に国外退去を強制された。

民主主義においては、いかなる政治指導者も祖国からの国外退去を強制されるべきではない。

この容認しがたい事態は、ベネズエラにおいて、報復を恐れることなく民主的な関与ができる環境が緊急的に必要であることを意味している。

我々は、マドゥロが民主的統治の原則、法の支配及び人権を無視し続けていることに対して、ベネズエラ国民や国際社会が表明している警鐘を共有している。

特に、選挙後に発生し、今日まで続いている平和的な民主化デモの後の、子ども、若者及び活動家を含む民間人の恣意的な逮捕及び他の侵害を、深く憂慮している。

我々は、近隣諸国を含む地域の安定と繁栄に及ぼす余波の継続を懸念している。ベネズエラ国民は、人道的危機と国家による弾圧に直面し、より良い生活環境と安全を求めて国外に脱出し続けている。

平和的かつ民主的で、交渉による、ベネズエラ国民主導の解決がこの危機を解決するために必要である。

我々は、7月の選挙で示されたベネズエラの人々の民主的意思が尊重され、平和的な政権移行プロセスが確立されるよう、ベネズエラ国民及び国際社会と協力していくことに引き続きコミットしている。

G7の共同声明では、「大統領就任式の断行」、「人権侵害」、「野党への迫害」、「ベネズエラ国民の生活悪化と移民増加」を批判しているが、「ゴンサレス候補をベネズエラの大統領と認識する」との文言は無い。

また、日本政府は個別に外務報道官談話を公表。以下のような見解を表明している。

昨年7月28日にベネズエラで実施された大統領選挙は、国内外から、票の集計を含む選挙プロセスの透明性に疑義が呈されてきました。

我が国は、投票した全ベネズエラ国民の意思が尊重されるよう、投票結果の信頼性を裏付ける上で必要な全ての情報が公表され、大統領選挙プロセスの透明性が確保されることを求めてきました。これに対し、ベネズエラ政府が十分な説明責任を果たさないまま、今般、大統領就任式が実施されたことは遺憾です。

我が国は、与野党間の対話の実施など、ベネズエラにおける全ての関係者の広範な参加を得て、諸問題が解決され、一刻も早く民主主義が平和裏に回復されることを強く求めます。

また、我が国は、現下のベネズエラの経済・社会状況の悪化により、特に脆弱な状況にあるベネズエラ国民に深刻な影響が及んでいること、及び、避難民の流出等により、周辺国を含め地域規模で影響が及んでいることを懸念しています。

我が国は、人間の安全保障理念に基づき、避難民を含むベネズエラ国民への民生支援に加え、影響を受けている周辺国に対しても支援を継続していきます。

外務報道官談話では、「大統領就任式の断行」、「ベネズエラ国民の生活悪化と移民増加」については懸念を表明しているが、「人権侵害」、「野党への迫害」「ゴンサレス候補をベネズエラの大統領と認識する」との明言は避けられている。

現時点で日本政府は、マドゥロ政権との決定的な対立を避けている印象を受ける。

「在葡ベネズエラ領事館に火炎瓶投げられる」

1月11日 ポルトガルの首都リスボンにあるベネズエラ領事館に火炎瓶が投げられ、領事館バルコニーを中心に施設の一部が炎上した。

ベネズエラのヒル外相は、今回の炎上事件について「ファシスタによる攻撃」と非難。また、「迅速な消火活動に感謝する」とポルトガル当局へ感謝の意を示した。

今回の件については、ポルトガル政府も声明を発表。ベネズエラ領事館への攻撃を非難した。



(写真) 外務省

「ペトロ大統領 制裁解除し大統領選を提案 ～選挙は最初から自由で公平ではなかった～」

各国政府がマドゥロ政権を強く非難する中で、異質な見解を表明し続けているのがコロンビアのペトロ大統領。

1月12日 ペトロ大統領は、ベネズエラの政治問題について

「我々はベネズエラとの外交関係を維持する」「これは選挙が正当なものだったからではない」「ベネズエラで行われた選挙は最初から自由ではなかった」「約束を違反し、経済制裁は解除されず自由ではなかった」「これを受けて、ベネズエラ政府は MCM 氏が出馬することを禁止した」「ベネズエラでは、あるべき自由選挙は行われなかった」「外交は国民が団結するためのものであり、政府の意見の相違で苦しむものではない」との見解を示した。

ペトロ大統領は、経済制裁を完全に解除した上で、大統領選の再選挙を行うことを提案している。

筆者もマドゥロ政権が納得する条件があるとすれば、この提案のみだと考えている。

なお、制裁で受けた打撃を元に戻すには本来10年以上の時間がかかるため、制裁解除の翌年の大統領選ではマドゥロ政権側が納得しないと想像しており、「経済制裁を完全に解除して3年後に大統領選を行う」という条件であれば合意することができるのではないかと。

なお、3年後（2028年）は大統領の罷免投票を申請できる。米国政府と野党陣営が2028年に照準を合わせて行動できれば、合意が可能かもしれないが、当然反対意見は多いだろう。合意することは非常に難しいと想像している。

「領海に侵入したガイアナ船舶を拿捕」

1月12日 ベネズエラ海軍は、無断でベネズエラ領海に侵入したガイアナ籍の船舶を拿捕したと発表した。

拿捕された船舶は「Four Plus (IMO: 920393)」。
同船舶はヌエバ・エスパルタ州の海域に侵入したという。

なお、同船舶には中国人が乗船していたと報じられている。

経 済**「マドゥロ政権 アフリカ産油国と関係を強化」**

1月11日 マドゥロ大統領とデルシー・ロドリゲス石油相(副大統領)は「アフリカ石油生産者機構(APPO)」の Omar Farouk 事務局長と会談。エネルギー関係の協力強化について協議した。



(写真) Ultimas Noticias

ベネズエラはアフリカではないが、2021年に APPO のオブザーバー国になっている。APPO は1987年の設立した国際組織で、現在はアフリカの産油国18カ国が加盟しているという。

「トルコと経済・観光関係の強化で合意」

トルコの Mehmet Nuri Ersoy 観光相はヌエバ・エスパルタ州、ラグアイラ州、ファルコン州を訪問。3州の経済特区を視察し、観光分野での投資可能性について検討を行った。

視察後、Ersoy 観光相はベネズエラの Leticia Gómez 観光相および Alex Saab 国内生産工業相と面談。経済・観光・文化分野での協力強化について検討を行った。

「メリダ州 太陽光パネル発電施設の建設進む」

メリダ州の Jehyson Guzmán 知事は、同州の太陽光パネルプロジェクトの進捗について発表した。

メリダ州の太陽光パネルプロジェクトは、中国とベネズエラの政府間合意で始まったもので、9.4万個の太陽光パネルを設置するという計画である。ここで発電される電力は全国に送電される予定になっている。

Guzmán 知事によると、現在は計画の第1フェーズを進めており、Don Luis Zambrano 地区で50～53メガワットの太陽光発電施設を建設しているという。

なお、この計画は2024年6月に発表されたもので、当時の発表によると、中国だけではなく、インド・トルコも計画に参画している。

以上